

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実績及び効果検証

	事業名称	所管課	事業の概要	総事業費 (千円) (A)	交付金充当額 (千円)	事業費内訳 (Aの内訳)	実績及び効果検証	事業開始年月日	事業終了年月日
1	市民生活・地元店応援 プレミアムクーポン事業	商工観光課	市民生活を下支えし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための営業自粛等により売上が激減した地元商店等における消費を喚起するため、プレミアム付きクーポン券の発行・販売を行い、収束後の地域活性化につなげる。 クーポン券4千円分(500円×8枚)を3千円で販売。クーポン券は45,000冊発行。また、購入者に対し抽選を行い、当選者に景品を贈呈する。	46,304	46,300	報償費:600千円 消耗品費:44千円 印刷製本費:982千円 通信運搬費:87千円 手数料:44,591千円	【実績】 プレミアムクーポン販売希望事業者が、1枚4,000円(500円×8個)のクーポンを3,000円で販売。事業者には、予めクーポンを引渡し、プレミアム分(1枚1,000円)を先払い。また、抽選に応募し当選されたに市内旅館利用券等を贈呈した。 ・希望事業者数:298店舗、総枚数:45,000枚 【効果検証】 市民生活を下支えし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、営業自粛等により売上げが激減した地元商店等における消費を喚起した。	2021年4月1日	2022年3月31日
4	観光業・飲食業等緊急 経営支援給付金	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響で、厳しい経営状況が続いている事業者に対し給付金を交付し、収束後の地域活性化につなげる。 対象事業者は、令和3年2月、3月、4月又は5月の売上減少額が、前年又は前々年の同月と比較して20%以上の事業者で、本給付金受給以降も事業継続の意思があり、新型コロナウイルス感染予防対策を実施している事業者。	50,030	47,520	給付金:50,030千円	【実績】 ・旅館・ホテル業 客室1室目100千円 +2室目以降1室当たり20千円 ・旅行業・旅行者者代理業 社員1人目100千円+2人目以降1人当たり20千円 ・貸切バス業、タクシー・運転代行業 登録車両1台目100千円+2台目以降1台当たり20千円 ・飲食業 1店舗当たり150千円 ・冠婚葬祭業 1事業者当たり150千円 ・上記の業種の事業者から間接的に売上減少の影響を受けている事業者 1事業者当たり150千円 ○給付件数299件 【効果検証】 ・新型コロナウイルス感染症の影響によって、売上げが減少している事業者の事業継続が図られた。	2021年4月1日	2022年3月31日
5	市民感染症感染拡大 予防対策委託	総合防災課	一般市民の感染症拡大予防対策のため、ドライブスルーPCR検査を業務委託で行うための、業務委託料、PCR検査手数料。	27,503	27,490	PCR検査手数料:14,776千円 ドライブスルーPCR検査運営業務委託:12,727千円	【実績】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、R3.5.23～R3.6.3(12日間)の期間に市民の感染不安を解消するため、ドライブスルー形式で1,049検体採取し、PCR検査を実施した。 【効果検証】 医療機関、保健所業務のひっ迫を軽減し、かつ、市民の安全、安心に寄与し、市中感染拡大の防止に繋がった。	2021年5月1日	2022年3月31日
7	市内事業所感染症感染 拡大防止支援給付金	商工観光課	市内事業所で新型コロナウイルス感染症の感染が発生した場合、当該事業所における感染情報を公表し、及び消毒等に要する費用を支援することにより更なる感染拡大防止を図るため給付金を交付する。 対象事業者は、市内事業所に勤務する従業員等が新型コロナウイルス感染症感染と診断された事業者で、従業員等の感染について山形県が当該感染情報を公表し、かつ、市が公表することに同意した事業者。	5,400	5,130	支援金:5,400千円	【実績】 ・1事業者当たり200千円 ○交付件数 27件 【効果検証】 ・更なる感染拡大の防止、事業者の事業継続が図られた。	2021年5月1日	2022年3月31日
8	飲食店新型コロナウイ ルス感染症拡大防止 協力金	商工観光課	感染症拡大防止のため、営業時間短縮要請に協力した飲食店に協力金を給付する。 令和3年5月24日～令和3年6月3日の全期間において、午前5時～午後9時の営業時間短縮要請に協力し、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底、今後も経営を継続する意思がある市内飲食店が対象。	27,300	12,280	協力金:27,300千円	【実績】 ・1店舗当たり150千円 ○交付件数 182件 【効果検証】 ・感染拡大の防止が図られた。	2021年5月1日	2021年6月30日
11	小学校施設整備工事	管理課	市内小学校図書室を感染症感染拡大予防しながら安全に安心して子どもたちが利用することができるように、施設整備を行う。	8,161	8,160	図書室整備工事:3,387千円 図書室備品購入費:4,774千円	【実績】 宮内中学校 既存図書室面積:90㎡→改修図書室面積:123.2㎡ 【効果検証】 図書室面積の増加により余裕を持った利用が可能となり、図書室利用者数が増加した。	2021年4月1日	2022年3月31日
13	キャッシュレス決済推 進事業	市民課	市民課窓口での感染予防対策のためキャッシュレス決済を導入するための、備品購入費、通信運搬費、各種手数料。	1,257	1,250	役務費 キャッシュレス決済代行手数料:3千円 備品購入費 POSレジシステム及び自動釣銭機:1,254千円	【実績】 キャッシュレス決済に対応したPOSレジシステム及び自動釣銭機を市民課窓口を導入。 【効果検証】 現金に触れることがなく衛生的であり、来庁者及び職員の接触機会を減らすという観点からも、感染防止の強化につながった。	2021年7月14日	2022年3月31日
18	庁舎入口手動ドア改 修工事	総務課	感染症感染拡大防止のため、庁舎入口の手動ドアを自動ドアに改修する庁舎の改修費用。	935	930	工事請負費:935千円	【実績】 庁舎1階西側入り口(風除室)の手動ドアを自動ドアに改修した。 【効果検証】 入庁時の非接触開閉により接触感染を防止するとともに、1階待合室の空調を均一に効果的に調整することができ、待合客の3蜜状況の回避を図ることができた。	2021年6月1日	2022年3月31日
19	庁舎内感染症対策空 調改修工事	総務課	感染症拡大防止のため庁舎1階空調設備を整備する庁舎の改修費用。	5,940	5,940	工事請負費:5,940千円	【実績】 庁舎1階待合室に空調設備を設置した。 【効果検証】 空調設備の設置により、3蜜対策による快適な空間を整備することができた。	2021年6月1日	2022年3月31日
20	庁舎内感染症感染拡 大防止事業	総務課	感染症拡大防止のための庁舎1階の改修費用。	1,298	1,290	備品購入費:1,298千円	【実績】 庁舎1階東側に仕切りパーテーション及び自動ドアを設置した。 【効果検証】 新設した空調設備を効果的に稼働することができ、3蜜対策による快適な空間を整備することができた。	2021年6月1日	2022年3月31日
23	観光客誘客キャン ペーン事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ旅行需要を掘り起こし、観光客の流れを取り戻し市内経済への波及効果をもたらすため、市内旅館等に宿泊された方に宿泊料金の割引及び飲食等に利用できるクーポンを発行する。	33,812	33,810	消耗品費:46千円 印刷製本費:615千円 手数料:9,367千円 通信運搬費:28千円 補助金:23,756千円	【実績】 ・宿泊料金割引 宿泊者1名1泊当たり、宿泊料金の2分の1(上限5,000円)を割引 ・飲食等クーポン 宿泊者1名1泊当たり、2,000円分を進呈 【効果検証】 ・新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊者が減少している市内旅館等の利用促進が図られた。 ・クーポン取扱店(飲食業、小売業、サービス業等)の利用促進が図られた。	2021年10月1日	2021年12月31日
24	公衆浴場感染症対策 改装	財政課	公衆浴場において、業界団体が策定している新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインに沿って、接触感染リスク及び飛沫感染リスクを低減するため改修を行う。	20,009	20,000	改修工事費19,580千円 改修工事監理費429千円	【実績】 烏帽子湯への対策工事。 工事費19,580千円 監理費429千円 抗菌性・清掃性の高い素材への変更、接触低減となる水栓や便器への変更、使用者同士の間隔を取る改修工事によりコロナウイルス感染症に対応した施設となった 【効果検証】 改修により、利用者の安全安心が確保され、サービス提供が継続できている。	2021年12月1日	2022年3月31日

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実績及び効果検証

	事業名称	所管課	事業の概要	総事業費 (千円) (A)	交付金充当額 (千円)	事業費内訳 (Aの内訳)	実績及び効果検証	事業開始年月日	事業終了年月日
25	米価下落対応稲作経営緊急支援事業	農林課	新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減退し、米価が大幅に下落したことから、稲作農業者の営農継続を支援するため、水稲作付面積に応じて生産費の一部を助成する緊急対策を実施する。対象は、令和3年度南陽地区とも補償制度に加入し、「生産の目安」に基づく需要に応じた米生産に協力する、令和3年度の水稲作付面積が20a以上ある農業者。	11,869	11,270	支援金:11,869千円 (補助事業者「南陽市農業振興協議会」から稲作農業者457名に支援金を支給。支援金は令和4年1月28日に支給)	【実績】 稲作農業者457名 対象水田10アール当たり1,000円の支援金を支給。 【効果検証】 稲作農業者へ支給することにより、農業経営の一助となり、営農継続が図られた。	2021年12月1日	2022年3月31日
26	低所得世帯灯油購入費等助成事業	福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響により自宅で過ごす時間が増えているため、市民税非課税世帯に対し冬期間における暖房費などの生活支援のために灯油購入費等助成金を支給する。 対象は、令和3年度市民税非課税世帯のうち、1)65歳以上のみの世帯、2)障害年金又は遺族年金の受給者が属する世帯、3)児童扶養手当の受給者が属する世帯、4)東日本大震災による避難者世帯。	6,653	6,250	助成金:6,245千円 事務費(消耗品等):408千円	【実績】 1)65歳以上のみの世帯:1,135世帯に1万円支給 2)障害年金又は遺族年金の受給者が属する世帯:68世帯に1万円支給 3)児童扶養手当の受給者が属する世帯:44世帯に1万円支給 4)東日本大震災による避難者世帯:2世帯に1万円支給 【効果検証】 コロナ禍における市民税非課税世帯への助成金支給を通じ、当該世帯の生活の安定化が図られた。	2021年12月1日	2022年3月31日
27	市民生活応援クーポン事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民の家計を応援し、地域における消費を喚起・下支えするため、市内で利用できるクーポン券(1人3千円分)を全市民に配布する。	91,857	91,850	消耗品費:98千円 印刷製本費:903千円 通信運搬費:2,570千円 手数料:88,246千円 複写機使用料:40千円	【実績】 ・全市民(R4年2月1日現在 胎児含む)に配布 【効果検証】 ・市民の家計を支援するとともに、市内の店舗等の利用促進が図られた。	2022年1月1日	2022年3月31日
28	地域公共交通支援事業	みらい戦略課	新型コロナウイルスの流行により利用客が激減し、経営が非常に苦しい状況にある嵯山形鉄道(フワ一長井線)について、経営支援金を交付することで、地域公共交通の存続を図る。	5,790	5,500	補助金:5,790千円	【実績】 コロナ禍により苦境に陥っている嵯山形鉄道に対し、沿線2市2町及び山形県が強調して支援を行った。 【効果検証】 経営の安定化により、安全、安心な公共交通の運行及び持続的な事業展開が可能となった。	2022年2月1日	2022年3月31日
29	利子補給及び保証料補給事業	商工観光課	令和2年度に中小企業へ貸し付けた中小企業緊急経済対策貸付金に係る、利子補給及び信用保証料補助金に充当するため、追加で基金に積立を行う。	24,871	24,870	積立金:24,871千円	【実績】 ・県、市、信用保証協会が協調して実施した「地域経済変動対策資金(実質無利子融資)」の市負担分の利子補給及び保証料補給の、後年度負担分を基金に積立 【効果検証】 ・事業者の「資金繰り支援を行うことで、事業継続が図られた。	2022年3月1日	令和4年度以降
30	障がい児対応保育士加配事業	すこやか子育て課	障がいを持った幼児が、コロナ禍においても健やかに安心して保育を受けることができるように、保育士の加配を行う。	47,387	19,138	障がい児保育事業補助金 47,387千円 (内訳) ・社会福祉法人双葉会 40,548千円 ・学校法人南陽学園 6,839千円	【実績】 一定の支援が必要と認められる児童22名を他の児童と集団で保育するため、基準を超えて配置した職員数16名 【効果検証】 集団生活に馴染めるよう日常生活のサポートをしたり、他の児童との関わりを援助することで協調性を育むなど一人一人の特性に配慮した保育を実施することで保育ニーズを満たすことが出来たものと考える。	2021年4月1日	2022年3月31日
31	飲食業等緊急経営支援給付金	商工観光課	感染症拡大防止のため、営業時間短縮要請に協力した飲食店に協力金を給付する。 対象は、営業時間短縮要請に協力し、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底、今後も経営を継続する意思がある市内飲食店。	24,601	23,270	複写機使用料:1千円 給付金:24,600千円	【実績】 ・飲食業、宿泊業、旅行業・旅行者代理業、冠婚葬祭業 1事業者当たり100千円 ・上記の業種の事業者から間接的に売上減少の影響を受けている事業者 1事業者当たり100千円 ○給付件数246件 【効果検証】 ・新型コロナウイルス感染症の影響によって、売上げが減少している事業者の事業継続が図られた。	2022年1月1日	2022年3月31日